

事務事業名		地域支え合い体制づくり事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	13 高齢者福祉の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 生きがいのある生活づくり						01	03	01	03	28
根拠法令												
所属	部課名	生活福祉部 保健介護センター										
	課長名	後藤 俊一										
	係名	高齢者福祉係	電話	26-2943								
	担当者	佐藤 誠	内線	439								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
市内4箇所をサポートセンターを設置し、東日本大震災で被災された要援護高齢者等に対して、安心な日常生活をおくことを支援するとともに、仮設住宅入居者に限らず、在宅の方や民間借り上げ住宅入居者の方にとって、地域住民相互の支え合いによる生活支援体制の構築を図ること、また、市民の生活のための総合相談、生活支援、交流事業などを包括的に提供する。主な業務は、①総合相談の実施、②生活支援活動の実施、③地域交流事業の実施。 事業費は、4箇所の施設整備費、運営委託費に支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
									事業費計 (A)		0	
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)		0									
	トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡南地区サポートセンターの建設工事 サポートセンター4箇所の運営業務					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	サポートセンター利用者数			人
今年度計画(今年度に計画している主な活動) サポートセンター4箇所の運営業務					イ	相談・訪問者数			人
					ウ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 被災等により生活支援を必要とする市民					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	市内人口			人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民が抱えている様々な問題への適切な支援をすることにより、安心して地域の中で生活できる。					キ				
					ク				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらおう。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	方向性を示すことができた相談の割合			%
					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	2,726	221,432	81,452	60,000	60,000	60,000
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	人件費	事業費計 (A)	千円	2,726	221,432	81,452	60,000	60,000	60,000
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400
		人件費計 (B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,326	223,032	83,052	61,600	61,600	61,600
⑤活動指標	ア	人	-	4,527	4,148	4,000	4,000	4,000	
	イ	人	-	1,729	18,502	18,000	18,000	18,000	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	39,376	39,117	39,090	-	38,938	-	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	-	100	100	100	100	100	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1479	事務事業名	地域支え合い体制づくり事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災で被災された要援護高齢者等に対して、サポートセンターが安心な日常生活を送っていただくことを支援するとともに、仮設住宅入居者に限らず、在宅の方や民間借り上げ住宅入居者の方にとって、地域住民相互の支え合いによる生活支援体制の構築を図るための活動拠点となること、また、市民の生活のための総合相談、生活支援、交流事業などを包括的に提供する拠点となることを目的として平成23年度から事業開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
生活支援を必要とする方々の抱えている問題が複雑化しつつある。(心のケア等)
各種支援団体(社協、NPO、民生委員、仮設住宅支援員等)と更なる連携協力するための仕組みづくりが必要となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
仮設住宅から災害公営住宅への移行期において、その方々への個別支援や地域コミュニティづくりへの支援体制の構築が必要となってきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 要援護高齢者等の抱えている問題を解決支援、地域住民相互の生活支援体制の構築を支援していくことにより、安心な日常生活を送ることができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 東日本大震災に伴う事業であり、業務内容が多岐の分野にわたるため、実施主体は市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 市民の生活支援が目的であることから、対象・意図の設定は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 震災により抱えている問題は多種多様であり、関係諸機関とのネットワーク構築が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 問題を抱えた要援護高齢者等への支援が行き届かなくなり、要介護状態に陥ったり、自殺、病気の悪化等介護保険、医療費等に影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 社会福祉協議会、NPO、民生委員、仮設住宅支援員等と連携を図り効果的に推進することができる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業費(運営委託費)の大半が人件費であり、各サポートセンターとも必要最低限の職員配置(2名常駐)で、事業費の削減は事業運営の停滞につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業は委託により実施しているので削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 必要な人、地域に対しての支援であることから妥当である。

事務事業ID	1479	事務事業名	地域支え合い体制づくり事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 社会福祉協議会、NPO、民生委員等とのネットワークを構築していくことが必要である。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 相談内容により、どこに支援をしてもらうか社会資源や経路をパターン化しておくなど工夫していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 関係諸機関との連携を図る。																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	保健介護センター所長	後藤俊一

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も引き続き要支援者のサポートが必要なことから、事業は継続実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
